



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2023年度第1四半期 決算の概要

2023年7月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

今回お伝えしたいメッセージ

2023年度第1四半期の業績

- ✓ 実質業務純益は、通期予想3,200億円に対し、721億円(進捗率23%)
- ✓ 親会社株主純利益の進捗率は18%。政策保有株式削減を進める一方で、期初想定を上回る株価上昇に伴い、ベア投信(*)の持ち値改善オペレーション(約△315億円)を実施したことによるもの

(*) 政策保有株式の株価変動リスクへのヘッジとして保有

株価上昇が当社企業価値に与える影響

(詳細P4・P5参照)

- ✓ 株価上昇は、AUMの増加を通じ、資産運用ビジネスを中心に収益にはプラス。政策保有株式(非ヘッジ部分)の評価益拡大により、資本にもポジティブな影響
- ✓ ベア投信売却に伴う実現損はP/Lにはマイナスの一方で、その他有価証券評価差額金(B/S)は改善。当該オペレーションによる当社企業価値への影響はニュートラル

株価上昇が当社企業価値に与える影響

- 株価上昇は、各種ビジネスや資本への影響も含めた企業価値にポジティブな影響
- バア投信売却に伴う実現損は、P/Lにはマイナスであるものの、企業価値への影響はニュートラル

株価上昇に伴う当社業績および資本への影響

実質業務純益(P/L)



時価上昇に伴うAUMの拡大に寄与
資産運用ビジネスを中心にポジティブな影響

感応度(試算ベース):日経平均 +1,000円 → 実質業務純益 約+15億円/年(*)

資本(B/S)



バア投信の評価損が拡大する一方で、
それを上回る政策保有株式の評価益が拡大

感応度(試算ベース):日経平均 +10% → CET1比率 約+7bp

株価上昇による企業価値への影響は
ポジティブ



バア投信の評価損実現に伴う影響

バア投信の評価損実現

バア投信の売却に伴う実現損計上

株式等関係損益(P/L)



相殺関係

その他有価証券評価差額金(B/S)



持ち値の悪い銘柄の売却により評価損益は改善

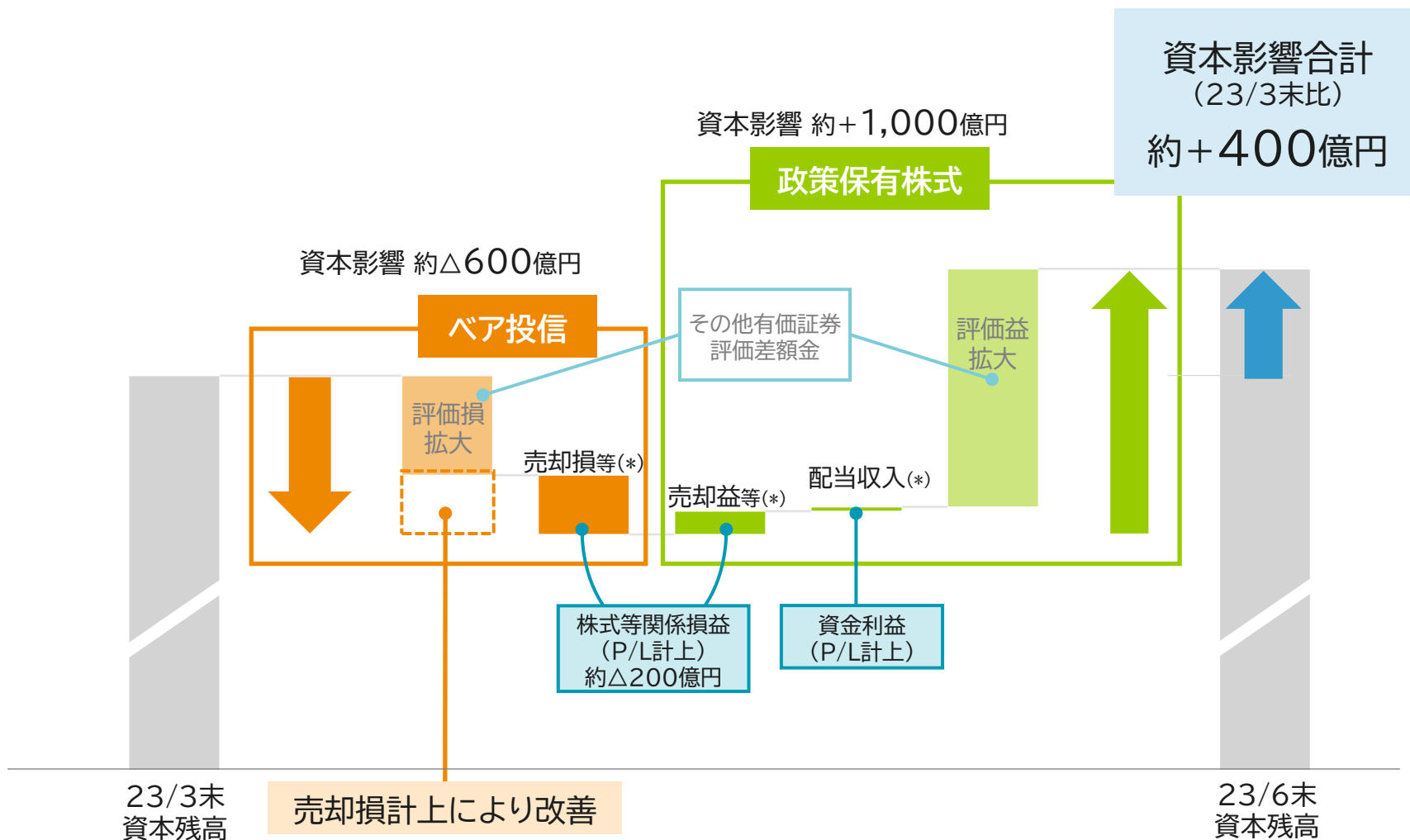
評価損実現による企業価値への影響は
ニュートラル



(*) 年度を通して、日経平均株価が前年度比+1,000円であったと想定した場合の試算

(参考)政策保有株式とベア投信に関する資本への株価上昇影響

1Qの実績に基づく資本に与える影響(概念図)



(*) 税効果影響考慮後

損益の状況

		22年度	23年度		23年度
(億円)		1Q	1Q	増減	通期予想
1	実質業務純益 (*1)	960	721	△ 239	3,200
2	実質業務粗利益 (*1)	2,155	2,006	△ 149	8,500
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	747	643	△ 103	
4	手数料関連利益	1,084	1,071	△ 13	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	323	291	△ 32	
6	総経費 (*1)	△ 1,195	△ 1,284	△ 89	△ 5,300
7	与信関係費用	△ 85	△ 9	76	△ 200
8	株式等関係損益	△ 1	△ 186	△ 185	150
9	その他の臨時損益	13	△ 94	△ 108	△ 350
10	経常利益	887	430	△ 456	2,800
11	特別損益	△ 2	41	44	
12	税金等調整前純利益	884	472	△ 412	
13	法人税等合計	△ 237	△ 103	133	
14	非支配株主純利益	△ 1	△ 1	0	
15	親会社株主純利益	645	367	△ 278	2,000
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	172	101	△ 71	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.2	363.1	△ 11.1	

(参考)

18	資金関連利益	655	△ 18	△ 673
19	その他の利益	415	953	537
20	外貨余資運用益	92	662	570
21	外貨余資運用益以外	323	291	△ 32

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,200億円に対し、721億円の実績(進捗率23%)
- ・ 前年同期比△239億円の減益は、海外金利上昇の影響に加え、前年度好調であった不動産事業およびマーケット事業の減益が主因
いずれも期初計画にも織り込み済みであるため、通期予想比ではインラインの進捗
- ・ 実質的な資金関連の損益は、預貸収支の改善継続の一方、海外金利の上昇による調達費用の増加により、前年同期比△103億円の減益
- ・ 手数料関連利益は、前年同期比△13億円の減益。前年度好調であった不動産仲介関連の減益が主な要因。資産運用・資産管理関連を中心に株価上昇が寄与したほか、前年度に引続き法人与信関連も堅調
- ・ 総経費は、人的資本投資や粗利連動経費を主因に増加

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式は、例年進捗率が低い1Qにおいても削減を進め、売却益約126億円を計上
- ・ 他方、想定を上回る株価上昇に伴い、ベア投信の一部について持ち値改善オペレーションを実施し、売却損約△315億円を計上

親会社株主純利益

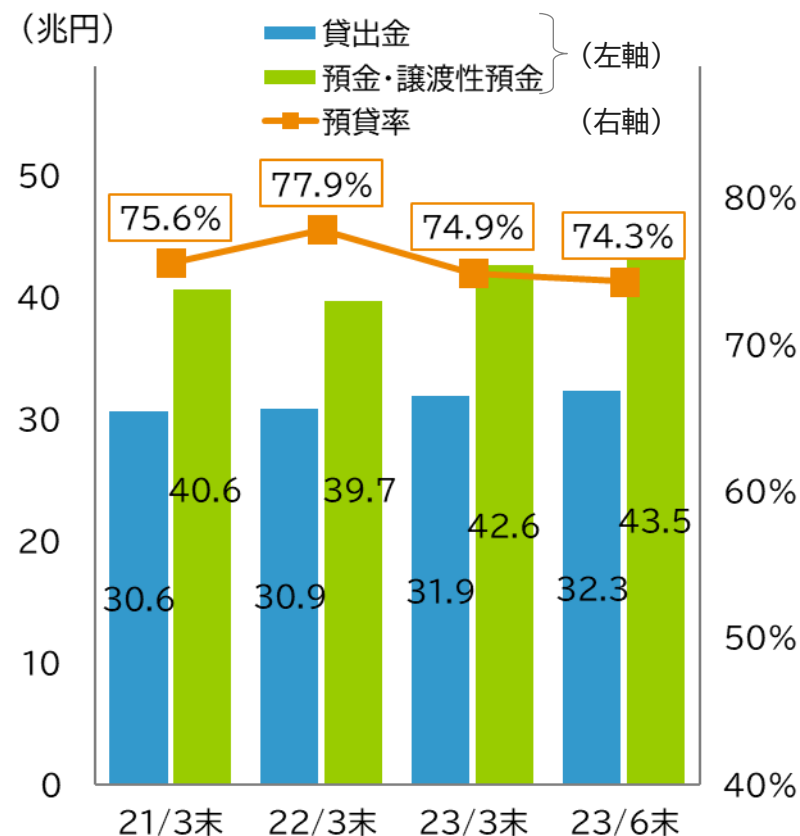
- ・ 通期予想2,000億円に対し、367億円の実績(進捗率18%)
- ・ 株式等関係損益(税後約△130億円)を除いた株主純利益は496億円(進捗率25%)と概ね巡航ペース

バランスシートの状況

		(億円)	23/3末	23/6末	増減
1	資産		690,227	712,542	22,315
2	現金預け金		216,024	221,695	5,671
3	有価証券		69,330	75,445	6,114
4	貸出金		318,109	322,907	4,798
5	その他の資産		86,762	92,494	5,731
6	負債		662,001	683,743	21,742
7	預金・譲渡性預金		428,482	436,957	8,474
8	信託勘定借		43,324	51,154	7,829
9	その他の負債		190,194	195,632	5,438
10	純資産		28,225	28,799	573
11	株主資本		25,878	25,838	△ 39
12	その他の包括利益		2,042	2,657	615
13	非支配株主持分等		304	303	△ 1
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		7,686	7,847	161
15	発行済株式総数(百万株)(*)		363.2	363.1	△ 0.1
(参考)					
16	預貸率(単体)		74.9%	74.3%	△ 0.6%
17	不良債権比率(単体)		0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移

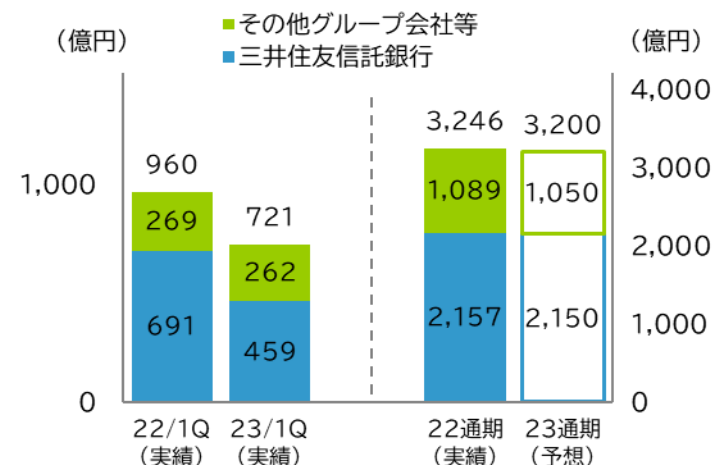


損益の状況(グループ会社別)

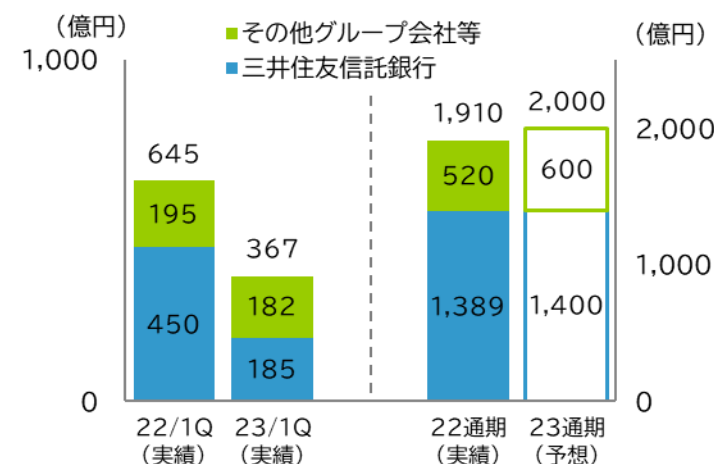
		(億円)	22年度 1Q	23年度 1Q	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		960	721	△ 239
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)		832	869	36
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		23	13	△ 9
4	日興アセットマネジメント (*3)		38	26	△ 12
5	三井住友トラスト不動産		14	20	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		21	23	1
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		27	28	1
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		4	23	18
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		12	16	3
10	三井住友トラスト保証 (*3)		29	28	△ 1
11	三井住友トラストクラブ		9	5	△ 4
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		14	12	△ 1
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		645	367	△ 278
14	うち 三井住友信託銀行 (*2)		591	595	3
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント		16	9	△ 6
16	日興アセットマネジメント (*3)		61	58	△ 3
17	三井住友トラスト不動産		10	13	3
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		14	13	△ 1
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		18	19	0
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		3	18	14
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		10	13	2
22	三井住友トラスト保証 (*3)		22	20	△ 2
23	三井住友トラストクラブ		5	1	△ 3
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		10	10	0

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(22/1Q 141億円、23/1Q 410億円、増減268億円)を含む
 (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳(*4)



親会社株主純利益の内訳(*4)



(*4) 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
 子会社等配当の金額は、(*2)およびP17を参照

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	22年度1Q	23年度1Q		23年度予想 実質業務 純益(*1)		
		実質業務 純益(*1)	実質業務 粗利益(*1)	増減		実質業務 純益(*1)	増減
1 総合計		960	2,006	△ 149	721	△ 239	3,200
2 個人		104	513	17	96	△ 7	330
3 三井住友信託銀行		44	337	14	45	0	150
4 その他グループ会社		59	176	3	51	△ 7	180
5 法人		333	610	56	357	24	1,390
6 三井住友信託銀行		263	401	32	283	19	1,120
7 その他グループ会社		70	209	24	74	4	270
8 投資家		152	329	7	146	△ 5	610
9 三井住友信託銀行		127	185	△ 22	98	△ 29	450
10 その他グループ会社		25	144	30	48	23	160
11 不動産		91	115	△ 40	47	△ 44	400
12 三井住友信託銀行		76	52	△ 48	26	△ 50	320
13 その他グループ会社		14	63	8	20	5	80
14 マーケット		364	206	△ 191	163	△ 201	440
15 運用ビジネス (*2)		62	208	△ 6	41	△ 21	210

(*1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		22年度 1Q	23年度 1Q	増減
1	実質業務純益	832	869	36
2	業務粗利益	1,472	1,558	86
3	実質的な資金関連の損益	781	943	161
4	資金関連利益	689	280	△ 408
5	外貨余資運用益	92	662	570
6	手数料関連利益	459	416	△ 42
7	特定取引利益・外国為替売買損益	119	81	△ 37
8	特定取引利益	△ 195	△ 72	122
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	314	153	△ 160
10	国債等債券関係損益	△ 118	△ 2	115
11	金融派生商品損益	231	123	△ 107
12	経費	△ 639	△ 689	△ 50
13	与信関係費用	△ 87	△ 5	82
14	その他臨時損益	18	△ 235	△ 254
15	うち株式等関係損益	3	△ 195	△ 198
16	年金数理差異等償却	△ 9	△ 11	△ 2
17	経常利益	763	627	△ 135
18	特別損益	△ 1	20	22
19	税引前当期純利益	761	648	△ 112
20	法人税等合計	△ 169	△ 53	115
21	当期純利益	591	595	3

	22年度 1Q	23年度 1Q	増減	
22	業務粗利益	1,472	1,558	86
23	資金関連利益	689	280	△ 408
24	手数料関連利益	459	416	△ 42
25	特定取引利益	△ 195	△ 72	122
26	その他業務利益	518	933	415
27	うち外国為替売買損益	406	816	410
28	(外貨余資運用益)	(92)	(662)	(570)
29	(外貨余資運用益以外)	(314)	(153)	(△ 160)
30	国債等債券関係損益	△ 118	△ 2	115
31	金融派生商品損益	231	123	△ 107
32	手数料関連利益	459	416	△ 42
33	うち投資運用コンサルティング関連	99	93	△ 6
34	資産運用・資産管理関連	160	166	6
35	不動産仲介関連	85	35	△ 50
36	証券代行関連	85	85	△ 0
37	相続関連	7	8	0
38	法人与信関連	51	71	19
39	国債等債券関係損益	△ 118	△ 2	115
40	国内債	△ 65	5	70
41	外債	△ 53	△ 7	45

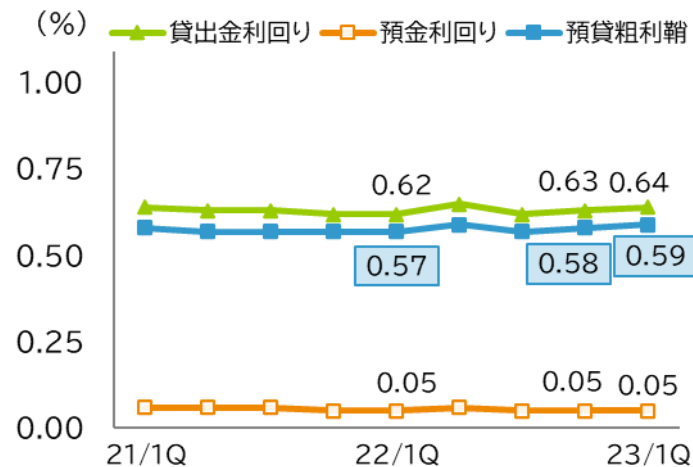
(*) 子会社等配当(22/1Q 141億円、23/1Q 410億円、増減+268億円)を含む

資金利益(三井住友信託銀行)

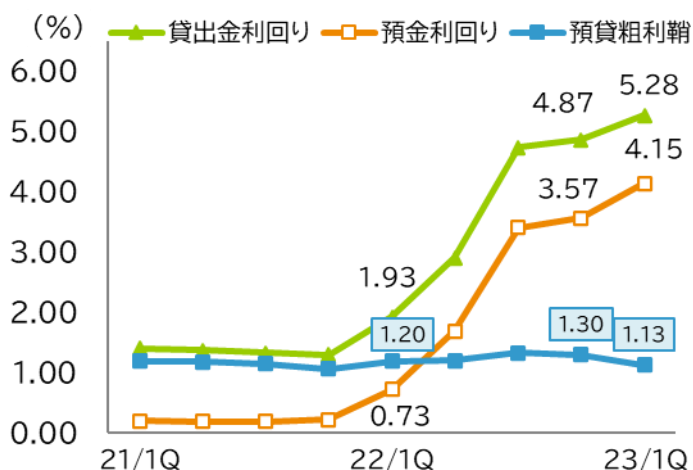
	23年度1Q					
	(平残:兆円) (収支:億円)		利回り		収支	
	平残	前年同期比		前年同期比		前年同期比
1 資金利益合計					228	△ 411
2 国内部門			0.58%	0.22%	685	260
3 資金運用勘定	47.57	1.30	0.70%	0.21%	834	261
4 うち貸出金	24.92	0.38	0.64%	0.02%	398	12
5 有価証券	3.78	△ 1.40	4.43%	3.13%	417	248
6 資金調達勘定	46.87	1.23	0.12%	△ 0.01%	△ 149	△ 1
7 うち預金	28.65	1.30	0.05%	0.00%	△ 38	0
8 信託勘定借	4.38	0.19	0.47%	0.01%	△ 51	△ 2
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 25	△ 1
10 国際部門			△ 1.10%	△ 1.65%	△ 456	△ 671
11 資金運用勘定	17.00	1.23	4.09%	2.58%	1,732	1,136
12 うち貸出金	7.40	0.72	5.28%	3.35%	972	650
13 預け金	2.65	△ 0.09	4.55%	3.70%	301	242
14 有価証券	3.14	0.53	4.72%	1.74%	369	175
15 資金調達勘定	16.96	1.04	5.19%	4.23%	△ 2,189	△ 1,808
16 うち預金	6.66	0.18	4.15%	3.42%	△ 688	△ 569
17 NCD・USCP	6.90	0.67	4.74%	3.93%	△ 815	△ 688
18 債券レポ	1.02	△ 0.43	5.21%	4.44%	△ 132	△ 104
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 338	△ 278
20 (+) 合同信託報酬					51	2
21 (+) 外貨余資運用益					662	570
22 実質的な資金関連の損益					943	161
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	0.02%	359	13
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.13%	△ 0.07%	284	80

(*) 子会社等配当(22/1Q 141億円、23/1Q 410億円、増減+268億円)を含む

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

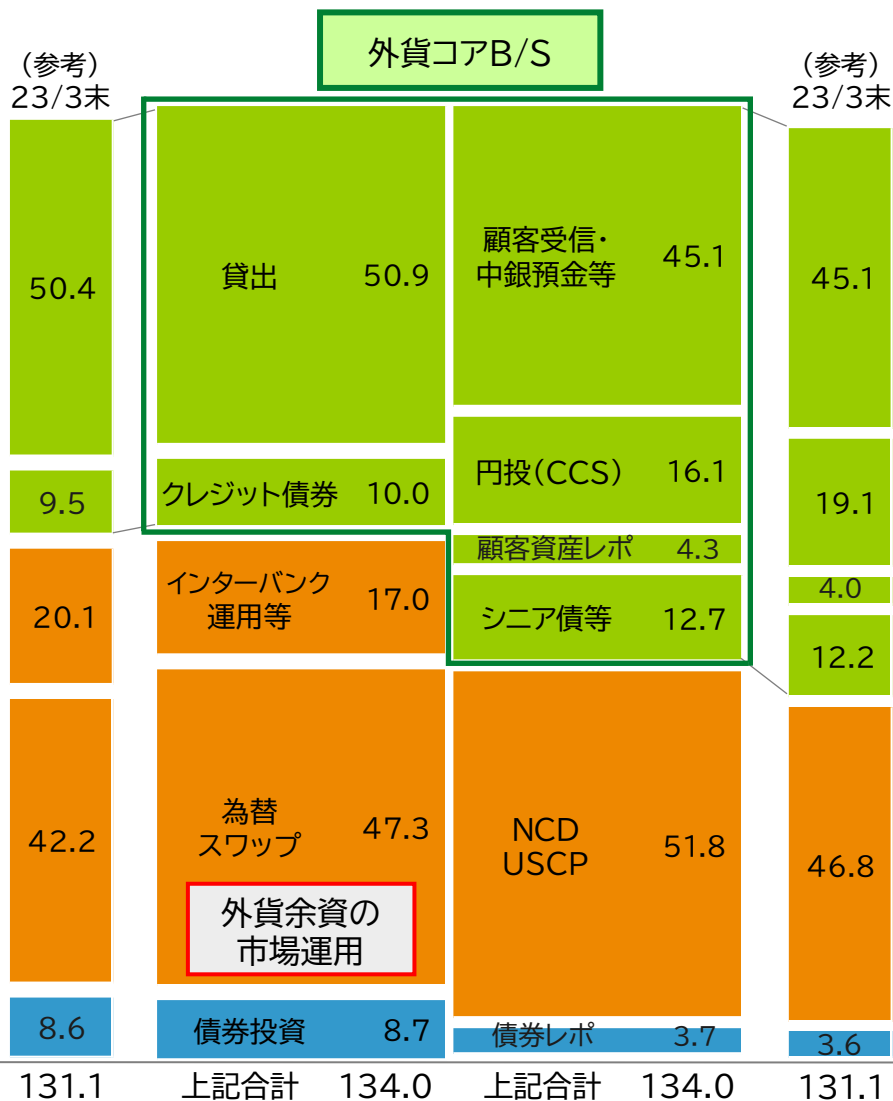


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

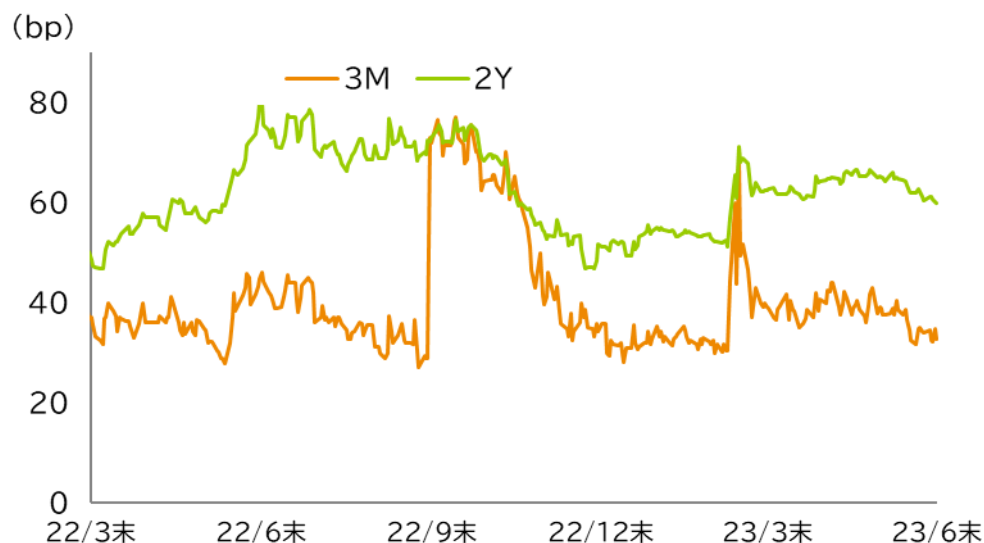
外貨B/Sの状況(23/6末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

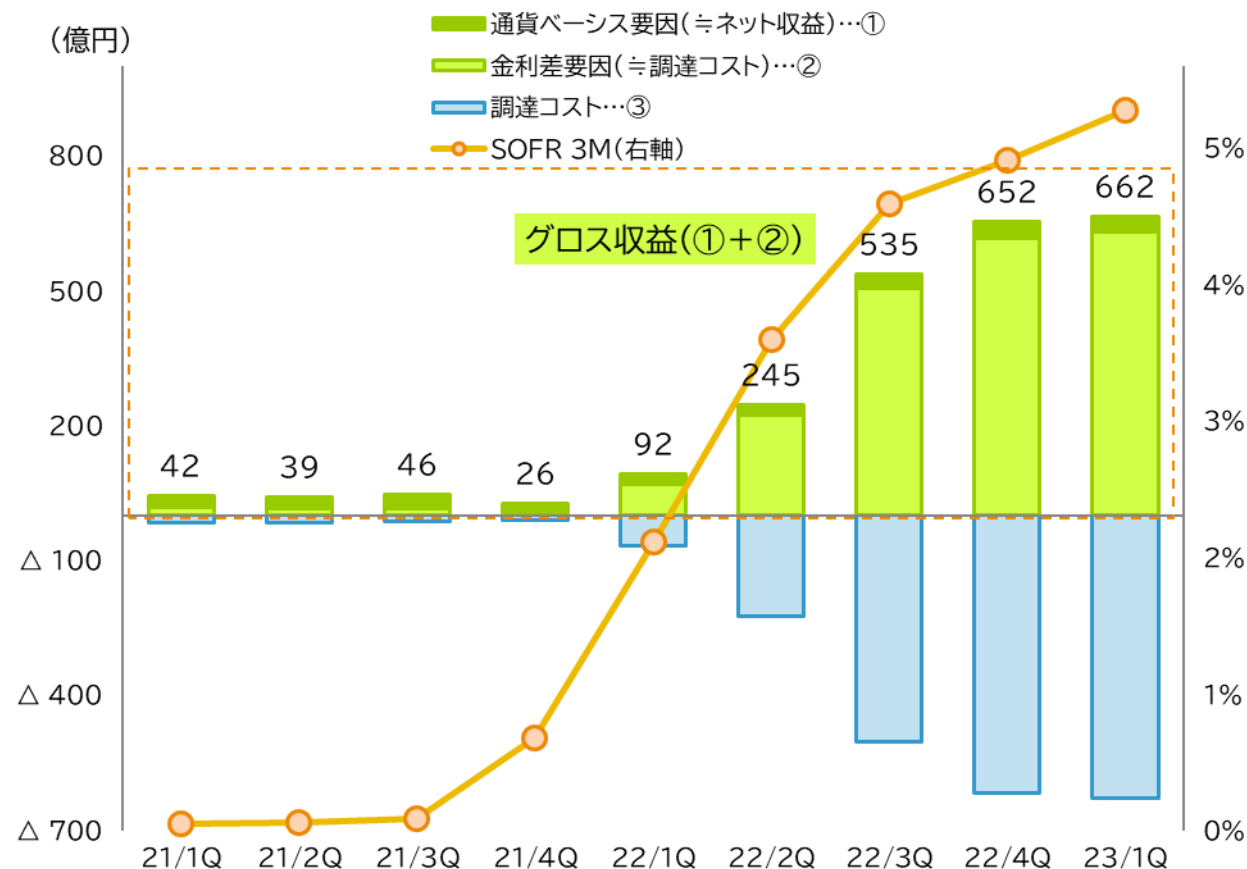
通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップの спреッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比小幅増益



【運用】為替スワップ

その他 業務利益	<通貨ベース要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<金利差要因> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒BSBY(*1)」

【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<調達コスト> 運用原資の調達コストは概ね BSBYフラット水準
------------	---

ネットゼロ

(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		22年度 1Q	23年度 1Q	主な発生要因(23年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 87	△ 5	区分悪化:約△50億円 区分改善:約1億円 残高要因等(含む取立益):約45億円
2	一般貸倒引当金	30	△ 19	
3	個別貸倒引当金	△ 118	55	
4	償却債権取立益	1	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 0	△ 42	
6	その他グループ会社	1	△ 3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△3億円
7	合計	△ 85	△ 9	

特例引当金残高
約230億円
(23/6末)

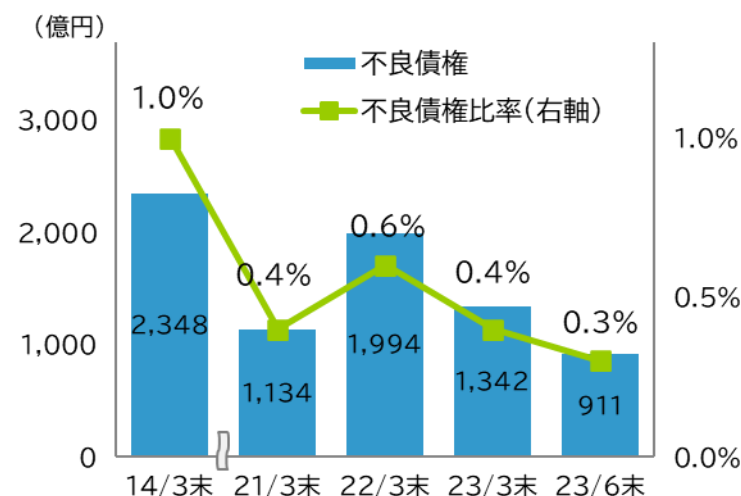
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		23/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	911	69.9%	38.3%	△ 431
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	1
11	危険債権	447	86.5%	65.7%	△ 415
12	要管理債権	378	43.6%	9.1%	△ 17
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	378	---	---	△ 17
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,724	---	---	760
16	正常先債権	325,362	---	---	4,441
17	総計	329,997	---	---	4,770

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結](*1)

(億円)

	取得原価		評価損益	
	23/6末	23/3末比	23/6末	23/3末比
1 その他有価証券	61,178	4,424	4,473	746
2 株式	4,870	△ 83	7,064	1,292
3 債券	25,237	3,451	21	25
4 その他	31,070	1,057	△ 2,612	△ 570
5 満期保有目的の債券	3,128	136	101	1

[三井住友信託銀行(その他有価証券)](*1)

6	その他有価証券	59,797	4,571	4,588	726
7	株式	4,625	△ 91	7,281	1,297
8	債券	25,237	3,451	21	25
9	うち国債	17,546	3,210	2	17
10	その他	29,934	1,211	△ 2,714	△ 596
11	国内向け投資	1,100	21	16	△ 1
12	海外向け投資	19,525	1,862	△ 444	△ 144
13	うち米国債(*2)	7,309	804	△ 310	△ 138
14	その他(投資信託等)	9,309	△ 672	△ 2,286	△ 451
15	うち政策保有株式ヘッジ(*3)	6,078	△ 185	△ 2,453	△ 536

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

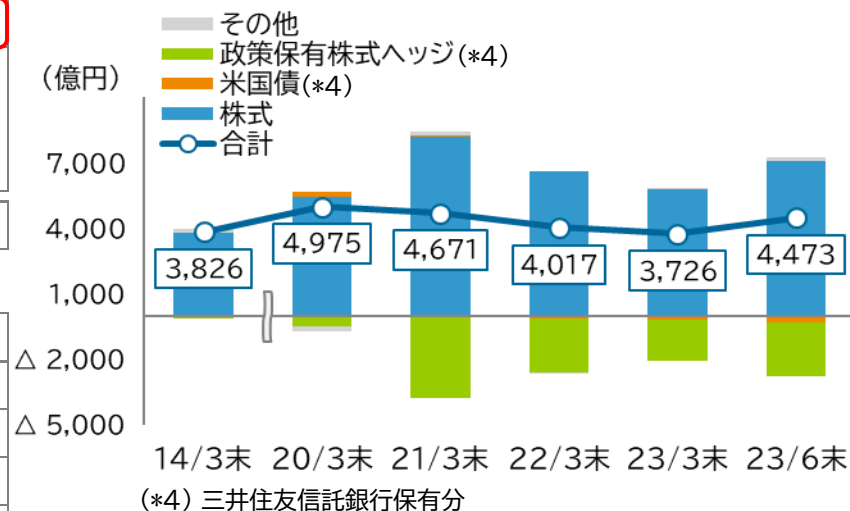
16	満期保有目的の債券	3,127	136	101	1
17	うち国債	1,171	△ 0	107	△ 0
18	海外向け投資	1,427	152	△ 9	2

(*1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(*2) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△243億円

(*3) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価5,219億円、評価損益△1,980億円

その他有価証券(*1)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*5)

	(億円)	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
		23/6末	23/3末比	23/6末	23/3末比
19	円債	67	14	3.2	0.1
20	外債 (*7)	26	16	3.2	1.8

(*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

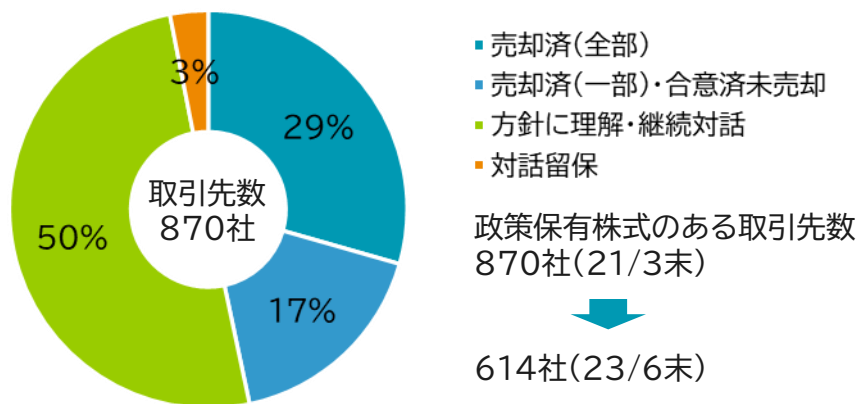
(*6) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*7) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

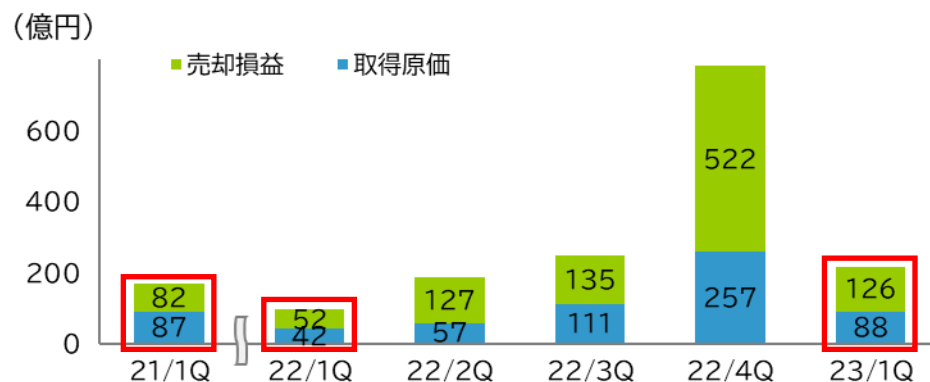
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話を継続
- 23年度中の売却及び合意済未売却額は約230億円。22年度を上回る水準を確保

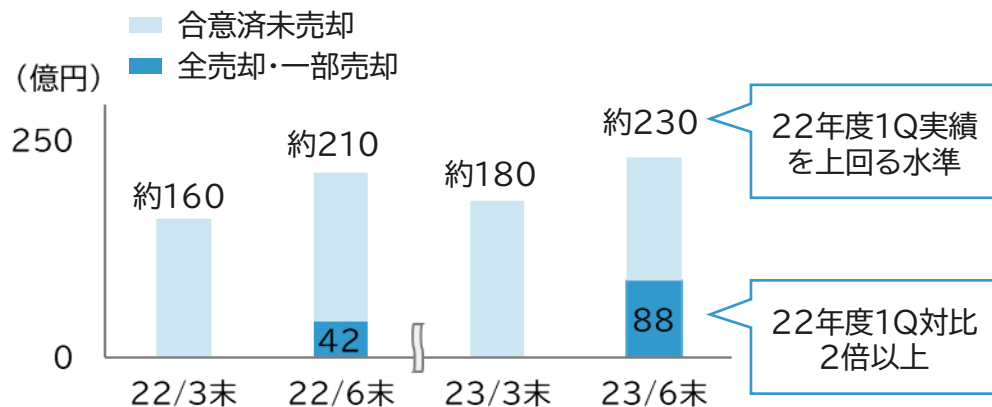
取引先との交渉状況



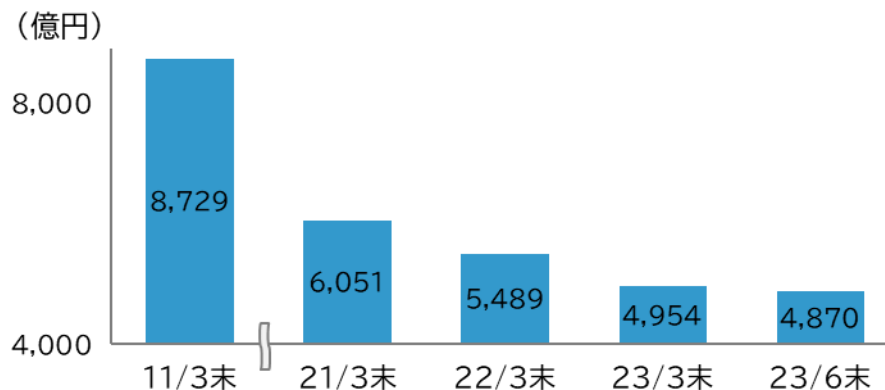
政策保有株式削減の状況(連結)



売却及び合意済未売却額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*)合意済未売却は、年度内の売却予定の金額

(参考) 2023年度業績予想

- 実質業務純益は、22年度の市況の押上げ効果の剥落(主に為替要因)を考慮、市況変動リスクにも備え、22年度比△46億円の3,200億円を予想
- 親会社株主純利益は、22年度比+89億円増益の2,000億円を予想
- 新たな株主還元方針(※)に基づき、23年度の1株当たり配当金は220円(22年度比+10円)、連結配当性向40.0%

(億円)		22年度 実績	23年度 予想	22年度比	
1	実質業務純益	3,246	3,200	△ 46	(1)
2	(三井住友信託銀行)	(2,459)	(2,590)	(130)	
3	実質業務粗利益	8,141	8,500	+ 358	
4	三井住友信託銀行(*)	5,081	5,440	+ 358	
5	その他グループ会社等*)	3,059	3,060	+0	
6	総経費	△ 4,895	△ 5,300	△ 404	
7	三井住友信託銀行	△ 2,622	△ 2,850	△ 227	
8	その他グループ会社等	△ 2,272	△ 2,450	△ 177	
9	与信関係費用	△ 104	△ 200	△ 95	(2)
10	株式等関係損益	30	150	+ 119	(3)
11	その他臨時損益	△ 314	△ 350	△ 35	
12	経常利益	2,858	2,800	△ 58	
13	親会社株主純利益	1,910	2,000	+ 89	
14	うち三井住友信託銀行	1,691	1,840	+ 148	
15	1株当たり配当金(普通株式)	210円	220円	+10円	
16	連結配当性向	40.2%	40.0%	△ 0.2%	

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(22年度実績:301億円、23年度予想:約440億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (22年度実績:△301億円、23年度予想:約△440億円)を含む。

(※) 株主還元方針 [2023/5/12公表]

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:22年度比△46億円
 - ・ 想定為替(130円)での計画であり、22年度の円安影響を除くと、概ね横這いの計画
 - ・ システム費用増加やベースアップ等の先行投資実施に伴うもの
- (2) 与信関係費用: 23年度予想△200億円
 - ・ 個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を想定
 - ・ 特例引当金(期初残高約200億円)との合計で約400億円の備え
- (3) 株式等関係損益: 23年度予想150億円
 - ・ 政策保有株式売却に伴う実現益の一部をペア投信の評価損益改善に充当しつつも、ネットでは一定の売却益を計上

(参考)業績予想(セグメント別)

	(億円)	22年度	23年度予想			
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	22年度比 増減	実質業務 純益	22年度比 増減
1 総合計		3,246	8,500	358	3,200	△ 46
2 個人		415	2,070	41	330	△ 85
3 三井住友信託銀行		213	1,370	28	150	△ 63
4 その他グループ会社		201	700	12	180	△ 21
5 法人		1,408	2,390	96	1,390	△ 18
6 三井住友信託銀行		1,111	1,590	54	1,120	8
7 その他グループ会社		296	800	42	270	△ 26
8 投資家		577	1,390	116	610	32
9 三井住友信託銀行		431	820	59	450	18
10 その他グループ会社		145	570	56	160	14
11 不動産		421	690	△ 7	400	△ 21
12 三井住友信託銀行		339	430	△ 11	320	△ 19
13 その他グループ会社		81	260	4	80	△ 1
14 マーケット		541	630	△ 63	440	△ 101
15 運用ビジネス(*)		222	840	△ 7	210	△ 12

(*) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの93億円。投信・保険販売手数料が減少の一方、時価改善に伴い販社管理手数料が増加
- 残高は、23/3末比5,237億円増加の79,028億円。時価影響を主因に増加

収益の状況

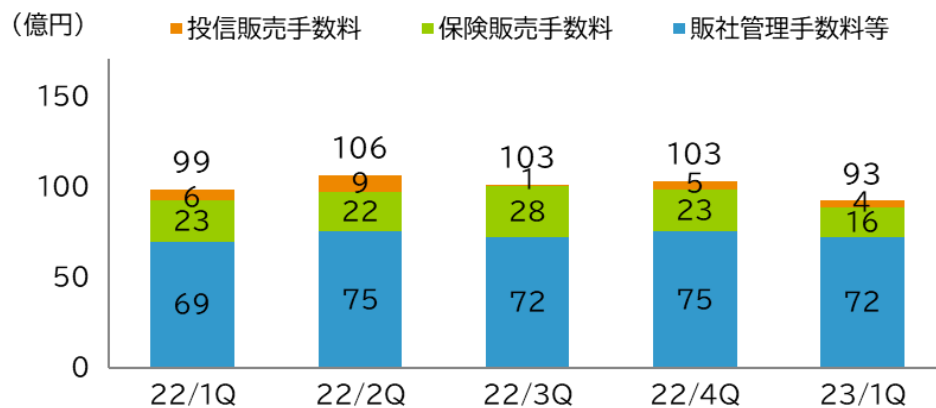
(億円)		22年度 1Q	23年度 1Q	増減
1	収益合計	99	93	△ 6
2	投信販売手数料	6	4	△ 1
3	保険販売手数料	23	16	△ 6
4	販社管理手数料等	69	72	2

販売額・残高の状況

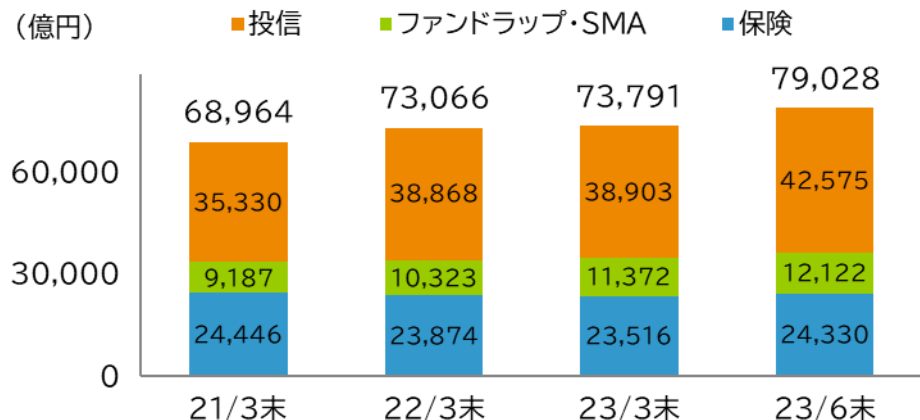
(億円)		22年度 1Q	23年度 1Q	増減
5	販売額合計	3,180	3,047	△ 132
6	投信	1,923	1,986	63
7	ファンドラップ・SMA	578	451	△ 127
8	保険	678	609	△ 68

(億円)		23/3末	23/6末	増減
9	残高合計	73,791	79,028	5,237
10	投信	38,903	42,575	3,672
11	ファンドラップ・SMA	11,372	12,122	750
12	保険	23,516	24,330	814

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、前年同期比△50億円減益の35億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は堅調を維持し、前年同期比8億円増益の60億円

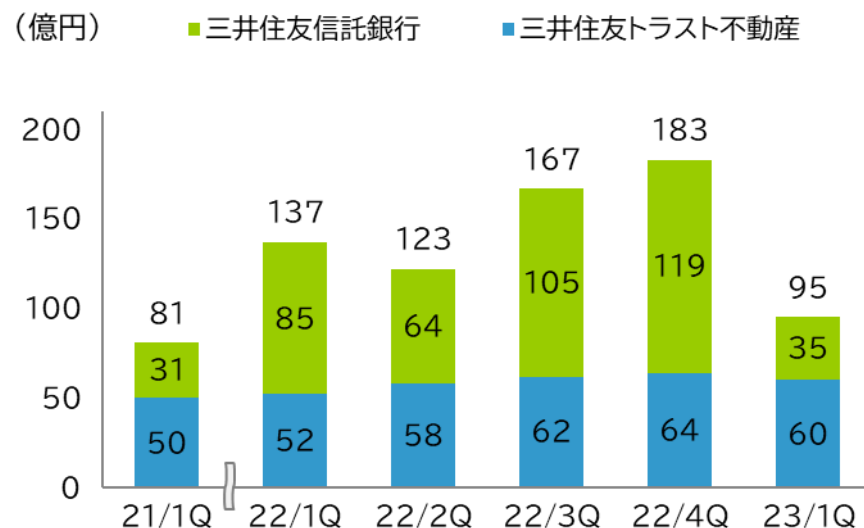
収益の状況(グループベース)

(億円)		22年度 1Q	23年度 1Q	増減
1	不動産仲介等手数料	137	95	△ 41
2	三井住友信託銀行	85	35	△ 50
3	三井住友トラスト不動産	52	60	8
4	不動産信託報酬等	15	16	1
5	その他不動産関連収益	2	3	0
6	三井住友信託銀行	-	0	0
7	その他グループ会社	2	3	0
8	合計	155	115	△ 40
9	うち三井住友信託銀行	101	52	△ 48

資産運用・管理残高の状況

(億円)		23/3末	23/6末	増減
10	不動産証券化受託残高	241,823	249,942	8,118
11	REIT資産保管受託残高	170,234	172,753	2,518
12	投資顧問運用残高	6,584	6,525	△ 59
13	私募ファンド	3,679	3,620	△ 59
14	公募不動産投信	2,905	2,905	-

不動産仲介等手数料の推移



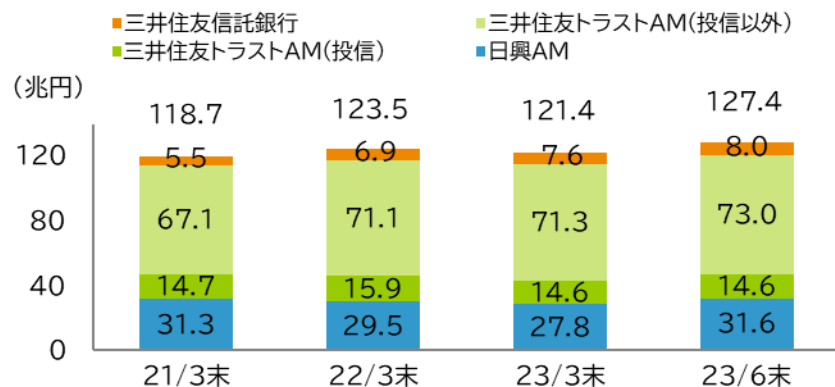
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比5.9兆円増加の約127兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として海外のファンドアドミを除き増加

資産運用残高の状況

(兆円)		23/3末	23/6末	増減
1	資産運用残高	121.4	127.4	5.9
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	8.0	0.3
3	うちプライベートアセット	5.4	5.7	0.2
4	三井住友トラストAM	85.9	87.7	1.7
5	日興AM	27.8	31.6	3.8

(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く



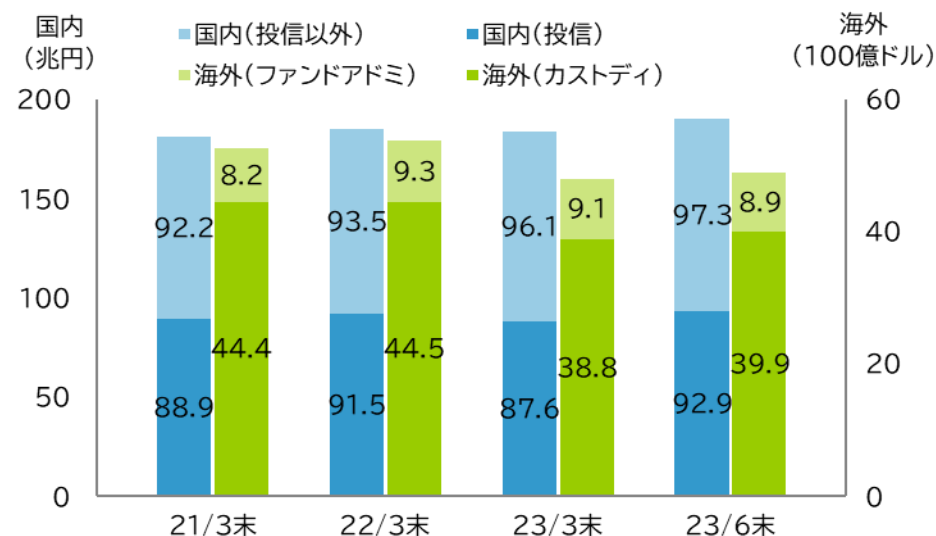
ドル/円	110.65	122.38	133.54	145.00
TOPIX	1,954.00	1,946.40	2,003.50	2,288.60

資産管理残高の状況

(兆円)		23/3末	23/6末	増減
[国内]				
6	投信(*2)	87.6	92.9	5.2
7	投信以外(*2)	96.1	97.3	1.2
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ(*3)	38.8	39.9	1.0
9	ファンドアドミ	9.1	8.9	△ 0.1

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン:住宅ローンの減少を主因として、ローン実行額は前年同期比、残高は23/3末比ともに減少
- 法人与信:プロダクトシフトが進捗。円貨は、コーポレート、プロダクトともに残高減少

個人向け

(億円)		22年度 1Q	23年度 1Q	増減
1	個人ローン実行額	2,272	1,908	△ 364
2	うち住宅ローン実行額	2,046	1,732	△ 313

(億円)		23/3末	23/6末	増減
3	個人ローン残高	110,944	110,858	△ 86
4	うち住宅ローン残高	104,615	104,518	△ 96

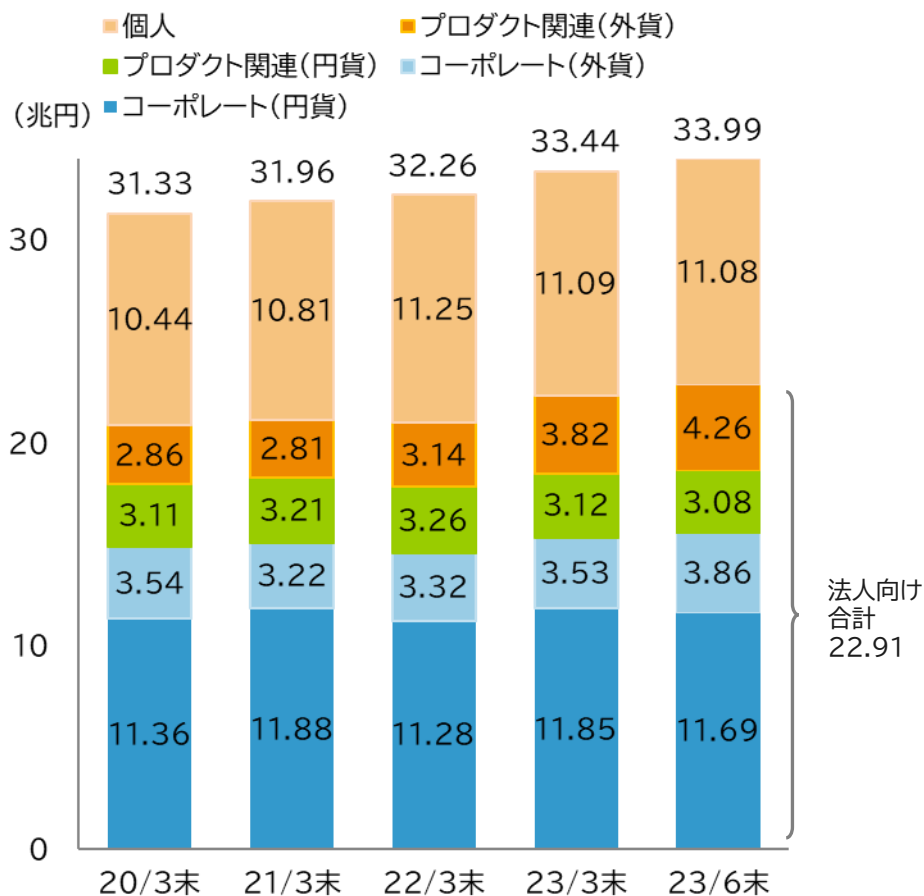
法人向け

(億円)		23/3末	23/6末	増減(*2)
5	コーポレート(円貨)	118,596	116,972	△ 1,624
6	コーポレート(外貨)	35,336	38,654	3,318
7	プロダクト関連(円貨)	31,287	30,832	△ 454
8	プロダクト関連(外貨)	38,249	42,669	4,419
9	法人与信残高(*1)	223,470	229,129	5,658
10	うちプロダクト関連	69,537	73,502	3,964

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):23/6末 5,145億円

(*2) 為替影響:コーポレート(外貨)約3,000億円、プロダクト(外貨)約3,400億円

クレジットポートフォリオの推移



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加により23/3末比0.15ポイント上昇の10.94%
バーゼルⅢ最終化ベースでは、同約0.1ポイント上昇の9.6%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		23/3末	23/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.24%	13.14%	△ 0.10%
2	Tier1比率	12.01%	12.14%	0.13%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	10.94%	0.15%
4	総自己資本	30,812	31,228	415
5	Tier1資本	27,935	28,846	911
6	普通株式等Tier1資本	25,097	25,999	902 (1)
7	基礎項目	27,529	28,505	975
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,042	2,657	615
9	調整項目	△ 2,432	△ 2,505	△ 73
10	その他Tier1資本	2,837	2,846	9
11	Tier2資本	2,877	2,382	△ 495
12	リスク・アセット	232,568	237,613	5,044
13	信用リスク	204,119	211,467	7,348 (2)
14	マーケット・リスク	18,382	16,078	△ 2,303
15	オペレーショナル・リスク	10,067	10,067	-

(*1) うちその他有価証券評価差額金(23/6末) 3,127億円(23/3末比+545億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +902億円

・純利益: +367億円

・その他有価証券評価差額金(ハッジ勘案後): +564億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +7,348億円

・円安に伴う外貨建て資産の増加: 約+6,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		23/6末	23/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.30%	△ 0.06%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.92%)	(△ 0.03%)
18	Tier1資本の額	28,846	911
19	総エクスポージャーの額(*2)	543,965	22,792
20	(日銀預け金含みベース)	(734,355)	(27,736)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	138.0%	△ 0.3%
22	適格流動資産の額	202,021	7,505
23	純資金流出額	146,362	5,773